

平成30年度市町普通会計決算の概要

R1.11.21

(要点)

1. 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、76億円となり、昭和62年度から32年連続で、全団体黒字となった。
2. 決算規模は、平成29年度の大雪に係る除雪経費の減少や臨時福祉給付金事業の終了などで、前年度を下回った。
3. 県内市町の経常収支比率は、私立こども園・保育所の給付費の増加等により扶助費の充当一般財源が増加したことなどにより、前年度より0.3ポイント増加し、前年度に引き続き上昇した。

実質公債費比率は、単純平均で10.5%と前年度に比べ0.2ポイント減少し、5年連続で県内19市町すべてが起債許可基準である18%を下回っている。

4. 積立金(基金)の現在高は、地方債の繰上償還のため、財政調整基金等を取り崩したことにより減少した。

臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還などの財政健全化の取組により、平成16年度から15年連続で減少した。

5. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 歳入総額: 5,286億円(▲103億円、▲1.9%)
- ・ 歳出総額: 5,178億円(▲108億円、▲2.0%)

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
平成30年度 ア	528,638,032	517,820,993	10,817,039	3,233,867	7,583,172	236,107
平成29年度 イ	538,942,817	528,657,403	10,285,414	2,558,788	7,726,626	1,605,495
増 減 額 ア-イ ウ	▲ 10,304,785	▲ 10,836,410	531,625	675,079	▲ 143,454	▲ 1,369,388
増 減 率 ウ/イ*100 エ	▲ 1.9	▲ 2.0	5.2	26.4	▲ 1.9	▲ 85.3

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
歳 入	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3	▲1.9
歳 出	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2	▲2.0

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未 満	10% 未 満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成30年度			1	12	5	1							19
平成29年度			3	7	7	1		1					19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で24億円の増(1.3%増)と、前年度を上回った。これは、好調な企業業績により法人住民税の増加(24億円、13.9%増)したことや個人所得の増加による個人住民税が増加したこと等によるものである。

・地方交付税

地方交付税は39億円の減(3.7%減)となった。これは除雪経費の減少等により特別交付税が減少(25億円、16.7%減)したこと等によるものである。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は3億円の増(1.2%増)となった。これは株式等譲渡所得割交付金が減少(4億円、41.6%減)したものの、地方消費税交付金が増加(7億円、3.3%増)したこと等によるものである。

・一般財源

一般財源は除雪経費に係る特別交付税の減少等により、10億円減(0.3%減)の3,149億円となり、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、7億円減(0.2%減)の3,324億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は58億円の減(7.5%減)となった。これは国補助事業に係る普通建設事業費支出金が減少(38億円、36.7%減)したことや臨時福祉給付金事業が終了(25億円、皆減)したこと等によるものである。

・地方債

地方債は35億円の増(6.2%増)となった。これは、地方単独の普通建設事業費が増加したことや、能登地方を中心とした大雨災害等により災害復旧事業費が増加したこと等によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	182,817,452	34.6	2,377,398	1.3	180,440,054	33.5	2,173,899	1.2	178,266,155
うち個人住民税	61,807,761	11.7	731,800	1.2	61,075,961	11.3	1,451,988	2.4	59,623,973
うち法人住民税	19,663,484	3.7	2,404,719	13.9	17,258,765	3.2	▲ 824,797	▲ 4.6	18,083,562
うち固定資産税	76,882,370	14.5	▲ 694,529	▲ 0.9	77,576,899	14.4	1,734,636	2.3	75,842,263
うち市町村たばこ税	7,632,528	1.4	▲ 163,806	▲ 2.1	7,796,334	1.4	▲ 466,751	▲ 5.6	8,263,085
地方譲与税 ②	4,168,095	0.8	50,995	1.2	4,117,100	0.8	▲ 16,540	▲ 0.4	4,133,640
地方特例交付金 ③	856,910	0.2	108,540	14.5	748,370	0.1	68,492	10.1	679,878
地方交付税 ④	101,159,838	19.1	▲ 3,867,214	▲ 3.7	105,027,052	19.5	▲ 2,840,917	▲ 2.6	107,867,969
うち普通交付税	88,918,636	16.8	▲ 1,413,410	▲ 1.6	90,332,046	16.8	▲ 4,758,488	▲ 5.0	95,090,534
うち特別交付税	12,240,674	2.3	▲ 2,454,081	▲ 16.7	14,694,755	2.7	1,917,321	15.0	12,777,434
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	25,868,984	4.9	315,134	1.2	25,553,850	4.7	1,793,191	7.5	23,760,659
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	314,871,279	59.6	▲ 1,015,147	▲ 0.3	315,886,426	58.6	1,178,125	0.4	314,708,301
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	106,422,133	20.1	▲ 1,089,421	▲ 1.0	107,511,554	20.0	▲ 4,331,011	▲ 3.9	111,842,565
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	332,374,776	62.9	▲ 691,158	▲ 0.2	333,065,934	61.8	1,605,602	0.5	331,460,332
国庫支出金	71,622,497	13.5	▲ 5,776,241	▲ 7.5	77,398,738	14.4	3,459,309	4.7	73,939,429
うち普通建設事業費支出金	6,544,255	1.2	▲ 3,786,882	▲ 36.7	10,331,137	1.9	709,635	7.4	9,621,502
うち臨時福祉給付金	0	0.0	▲ 2,477,447	皆減	2,477,447	0.5	▲ 2,080,631	▲ 45.6	4,558,078
うち除雪費臨時特例措置	0	0.0	▲ 1,255,000	皆減	1,255,000	0.2	1,255,000	皆増	0
交通安全対策特別交付金	143,961	0.0	▲ 13,511	▲ 8.6	157,472	0.0	▲ 7,662	▲ 4.6	165,134
分担金・負担金	3,728,264	0.7	▲ 599,705	▲ 13.9	4,327,969	0.8	▲ 464,674	▲ 9.7	4,792,643
使用料・手数料	10,294,656	1.9	▲ 362,234	▲ 3.4	10,656,890	2.0	305,389	3.0	10,351,501
県支出金	32,719,276	6.2	▲ 2,088,948	▲ 6.0	34,808,224	6.5	2,210,511	6.8	32,597,713
財産収入	2,437,016	0.5	▲ 1,618,753	▲ 39.9	4,055,769	0.8	2,057,286	102.9	1,998,483
寄 附 金	2,554,570	0.5	242,672	10.5	2,311,898	0.4	275,682	13.5	2,036,216
繰 入 金	12,978,852	2.5	▲ 2,312,112	▲ 15.1	15,290,964	2.8	4,657,533	43.8	10,633,431
繰 越 金	8,075,698	1.5	320,545	4.1	7,755,153	1.4	▲ 1,361,979	▲ 14.9	9,117,132
諸 収 入	8,915,448	1.7	▲ 578,658	▲ 6.1	9,494,106	1.8	▲ 1,081,775	▲ 10.2	10,575,881
地 方 債	60,296,515	11.4	3,497,307	6.2	56,799,208	10.5	▲ 4,390,223	▲ 7.2	61,189,431
うち臨時財政対策債	17,503,497	3.3	323,989	1.9	17,179,508	3.2	427,477	2.6	16,752,031
うち減収補てん債	144,100	0.0	▲ 1,260,800	▲ 89.7	1,404,900	0.2	782,300	125.7	622,600
うちその他建設地方債等	42,648,918	8.1	4,434,118	11.6	38,214,800	7.1	▲ 5,600,000	▲ 12.8	43,814,800
歳入合計	528,638,032	100.0	▲ 10,304,785	▲ 1.9	538,942,817	100.0	6,837,522	1.3	532,105,295
自主財源	231,801,956	43.8	▲ 2,530,847	▲ 1.1	234,332,803	43.5	6,561,361	2.9	227,771,442
依存財源	296,836,076	56.2	▲ 7,773,938	▲ 2.6	304,610,014	56.5	276,161	0.1	304,333,853

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、70億円の減(2.9%減)となった。これは、公債費が51億円の減少(6.6%減)、扶助費が13億円の減少(1.2%減)となったこと等によるものである。

〔 ・人件費：退職金や職員給の減少による減
 ・扶助費：私立こども園・保育所給付費が増加した一方で、臨時福祉給付金事業の終了により、全体として減
 ・公債費：昨年度までの繰上償還等による定時償還額の減少による減 〕

・維持補修費は、除雪費等の減のため、37億円の減(44.8%減)となった。

・投資的経費は、26億円の増(3.0%増)となった。これは、行政施設の整備等により普通建設事業費が8億円増加(1.0%増)したことや、能登地方を中心とした大雨災害等により災害復旧事業費が18億円増加(179.7%増)したことによるものである。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	239,832,269	46.3	▲ 7,041,967	▲ 2.9	246,874,236	46.7	1,782,071	0.7	245,092,165
人件費	67,023,347	12.9	▲ 724,740	▲ 1.1	67,748,087	12.8	715,584	1.1	67,032,503
扶助費	101,048,467	19.5	▲ 1,259,166	▲ 1.2	102,307,633	19.4	1,202,489	1.2	101,105,144
公債費	71,760,455	13.9	▲ 5,058,061	▲ 6.6	76,818,516	14.5	▲ 136,002	▲ 0.2	76,954,518
物件費	68,575,244	13.2	539,332	0.8	68,035,912	12.9	2,777,045	4.3	65,258,867
維持補修費	4,568,301	0.9	▲ 3,714,107	▲ 44.8	8,282,408	1.5	3,564,467	75.6	4,717,941
補助費等	64,102,304	12.4	1,132,134	1.8	62,970,170	11.9	▲ 438,193	▲ 0.7	63,408,363
積立金	6,901,114	1.3	▲ 2,445,516	▲ 26.2	9,346,630	1.8	425,313	4.8	8,921,317
繰出金	42,555,348	8.2	▲ 2,409,436	▲ 5.4	44,964,784	8.5	▲ 842,330	▲ 1.8	45,807,114
投資的経費	88,287,449	17.1	2,594,925	3.0	85,692,524	16.2	4,167,226	5.1	81,525,298
普通建設事業費	85,506,216	16.5	807,885	1.0	84,698,331	16.0	3,454,330	4.3	81,244,001
うち補助分	40,224,655	7.8	▲ 6,157,847	▲ 13.3	46,382,502	8.8	5,205,574	12.6	41,176,928
うち単独分	45,281,561	8.7	6,965,732	18.2	38,315,829	7.2	▲ 1,751,244	▲ 4.4	40,067,073
災害復旧事業費	2,781,233	0.6	1,787,040	179.7	994,193	0.2	712,896	253.4	281,297
その他の経費	2,998,964	0.6	508,225	20.4	2,490,739	0.5	▲ 4,921,411	▲ 66.4	7,412,150
歳出合計	517,820,993	100.0	▲ 10,836,410	▲ 2.0	528,657,403	100.0	6,514,188	1.2	522,143,215

(注) 「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

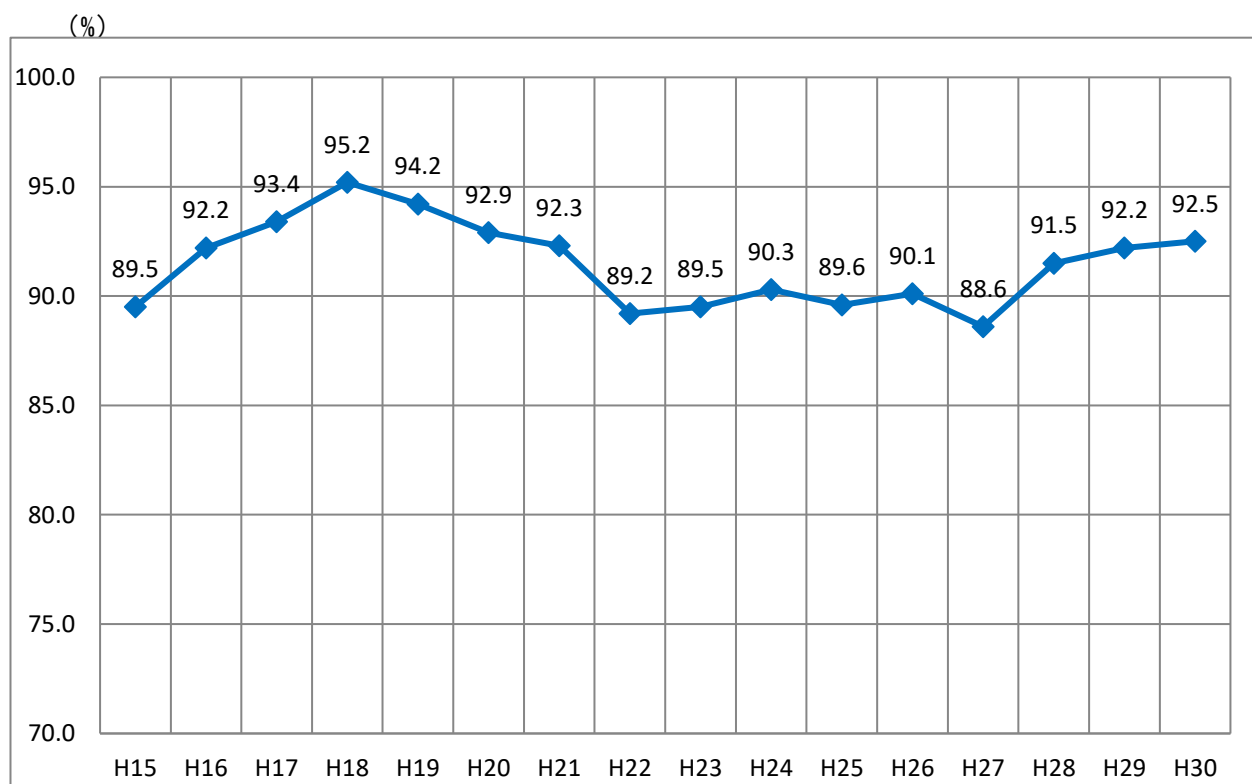
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で92.5%と昨年度に比べ0.3ポイント上昇した。これは、私立こども園・保育所の給付費の増加等により扶助費の充当一般財源が増加したことなどによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、9団体において比率が上昇しており、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経常収支比率	92.3	89.2	89.5	90.3	89.6	90.1	88.6	91.5	92.2	92.5



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、地方債の繰上償還の財源として取り崩されたこと等により、財政調整基金が30億円減(5.6%減)、減債基金が11億円減(17.7%減)となった一方で、その他特定目的基金については、将来の施設整備等に備えた積立が行われ、7億円増(1.2%増)となった。

・地方債

地方債の現在高は6,666億円となっており、新規発行の抑制や繰上償還等の財政健全化の取組により、5年連続で減少した。臨時財政対策債を除く地方債についても15年連続で減少した。

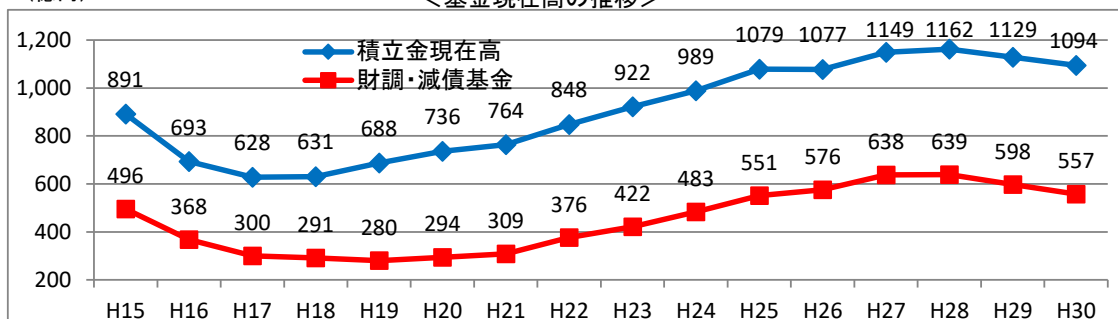
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 A		平成29年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
積立金現在高	109,445,063	▲ 3.1	112,908,966	▲ 2.9	▲ 3,463,903
財政調整基金	50,457,174	▲ 5.6	53,459,431	▲ 3.9	▲ 3,002,257
減債基金	5,238,024	▲ 17.7	6,362,366	▲ 22.9	▲ 1,124,342
その他特定目的基金	53,749,865	1.2	53,087,169	1.4	662,696
うち合併基金	17,438,945	▲ 3.9	18,137,897	▲ 3.7	▲ 698,952

(億円)

＜基金現在高の推移＞



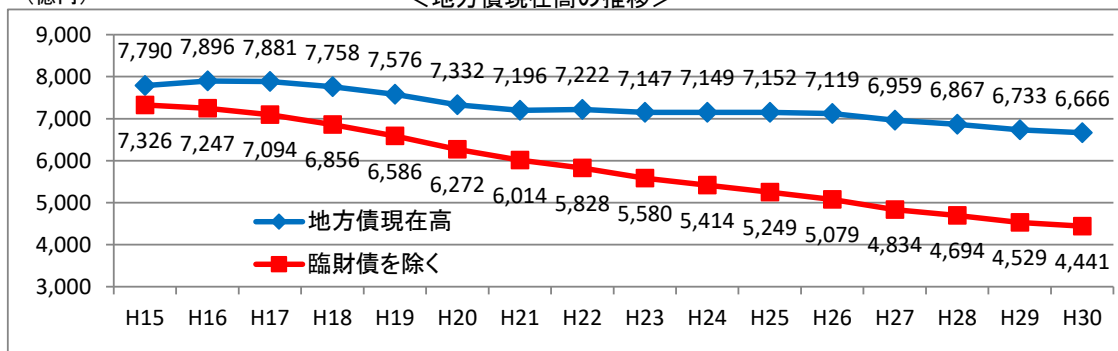
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 A		平成29年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
地方債現在高	666,585,245	▲ 1.0	673,317,281	▲ 1.9	▲ 6,732,036
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	444,117,106	▲ 1.9	452,904,824	▲ 3.5	▲ 8,787,718

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成30年度			
	30年度	29年度	伸率	30年度	29年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	181,459,419	180,043,836	0.8	178,691,493	177,128,247	0.9	2,767,926	1,101,106	1,666,820	786,394
七尾市	31,926,960	34,605,560	▲ 7.7	31,091,126	34,056,797	▲ 8.7	835,834	366,079	469,755	▲ 141,288
小松市	47,272,307	48,527,353	▲ 2.6	46,566,202	47,762,860	▲ 2.5	706,105	183,153	522,952	27,091
輪島市	21,030,118	23,214,232	▲ 9.4	20,748,343	22,986,620	▲ 9.7	281,775	187,790	93,985	▲ 232,274
珠洲市	11,535,938	10,690,437	7.9	11,338,874	10,490,720	8.1	197,064	102,265	94,799	▲ 62,456
加賀市	30,992,235	31,006,211	▲ 0.0	30,041,814	29,930,407	0.4	950,421	57,700	892,721	▲ 505,059
羽咋市	11,192,346	11,514,137	▲ 2.8	11,103,426	11,403,873	▲ 2.6	88,920	11,339	77,581	530,085
かほく市	16,433,185	16,107,914	2.0	15,891,558	15,780,615	0.7	541,627	29,788	511,839	43,095
白山市	50,199,458	53,356,080	▲ 5.9	48,904,680	52,146,467	▲ 6.2	1,294,778	107,964	1,186,814	170,072
能美市	23,227,434	23,775,998	▲ 2.3	22,378,087	23,048,894	▲ 2.9	849,347	186,940	662,407	▲ 251,818
野々市市	19,807,370	21,808,578	▲ 9.2	19,489,732	21,448,277	▲ 9.1	317,638	58,916	258,722	▲ 438,666
市計	445,076,770	454,650,336	▲ 2.1	436,245,335	446,183,777	▲ 2.2	8,831,435	2,393,040	6,438,395	▲ 74,824
川北町	3,562,846	3,912,585	▲ 8.9	3,455,698	3,687,177	▲ 6.3	107,148	17,675	89,473	▲ 213,309
津幡町	13,427,089	13,167,053	2.0	13,189,697	12,977,103	1.6	237,392	38,457	198,935	▲ 85,041
内灘町	9,685,773	11,175,043	▲ 13.3	9,572,984	11,045,621	▲ 13.3	112,789	31,692	81,097	▲ 150,310
志賀町	14,322,037	14,144,315	1.3	13,753,233	13,834,938	▲ 0.6	568,804	438,798	130,006	▲ 349,977
宝達志水町	7,429,811	7,592,000	▲ 2.1	7,130,427	7,336,487	▲ 2.8	299,384	138,430	160,954	405,880
中能登町	10,380,964	11,301,825	▲ 8.1	10,269,231	11,094,074	▲ 7.4	111,733	64,080	47,653	▲ 365,013
穴水町	6,366,216	6,385,767	▲ 0.3	6,279,685	6,323,006	▲ 0.7	86,531	36,459	50,072	1,191
能登町	18,386,526	16,613,893	10.7	17,924,703	16,175,220	10.8	461,823	75,236	386,587	1,067,510
町計	83,561,262	84,292,481	▲ 0.9	81,575,658	82,473,626	▲ 1.1	1,985,604	840,827	1,144,777	310,931
合計	528,638,032	538,942,817	▲ 1.9	517,820,993	528,657,403	▲ 2.0	10,817,039	3,233,867	7,583,172	236,107

(単位:億円、%)

全国市町村合計	592,564	591,930	0.1	574,393	574,041	0.1	18,171	5,204	12,967	▲ 1,785
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	---------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	30年度	29年度	伸率	30年度	29年度	伸率	30年度	29年度	伸率	30年度	29年度	差引	30年度	29年度	差引
金沢市	16,844,565	15,644,378	7.7	215,563,779	214,144,753	0.7	101,336,661	101,413,038	▲ 0.1	89.6	90.6	▲ 1.0	7.1	8.3	▲ 1.2
七尾市	6,616,276	8,138,432	▲ 18.7	41,924,697	44,622,852	▲ 6.0	18,417,033	19,013,772	▲ 3.1	94.9	95.1	▲ 0.2	16.6	17.1	▲ 0.5
小松市	3,681,474	3,955,895	▲ 6.9	65,487,321	65,507,404	0.0	25,611,961	24,787,858	3.3	91.2	94.6	▲ 3.4	15.6	16.0	▲ 0.4
輪島市	5,632,944	6,060,968	▲ 7.1	28,422,299	29,632,961	▲ 4.1	11,839,665	12,032,820	▲ 1.6	96.8	95.4	1.4	10.1	11.6	▲ 1.5
珠洲市	5,191,551	5,321,465	▲ 2.4	13,171,799	12,483,184	5.5	6,614,006	6,803,862	▲ 2.8	95.0	94.2	0.8	13.6	13.4	0.2
加賀市	7,999,063	8,564,191	▲ 6.6	36,378,907	36,472,530	▲ 0.3	17,941,840	17,971,998	▲ 0.2	90.6	90.7	▲ 0.1	8.3	8.1	0.2
羽咋市	3,493,677	2,952,291	18.3	13,117,223	13,422,501	▲ 2.3	6,675,610	6,712,829	▲ 0.6	89.7	92.7	▲ 3.0	11.5	11.6	▲ 0.1
かほく市	8,713,409	8,838,082	▲ 1.4	23,932,677	24,991,277	▲ 4.2	10,217,044	10,407,057	▲ 1.8	92.5	90.6	1.9	11.5	10.8	0.7
白山市	6,934,653	6,949,830	▲ 0.2	84,720,378	86,416,477	▲ 2.0	30,523,134	30,525,564	0.0	95.2	95.4	▲ 0.2	11.0	10.8	0.2
能美市	8,521,657	8,215,574	3.7	31,148,597	31,292,241	▲ 0.5	13,498,065	13,379,600	0.9	92.7	92.5	0.2	9.0	9.9	▲ 0.9
野々市市	3,684,337	4,298,019	▲ 14.3	21,116,606	20,701,562	2.0	10,757,587	10,631,869	1.2	95.8	93.9	1.9	6.2	5.6	0.6
市計	77,313,606	78,939,125	▲ 2.1	574,984,283	579,687,742	▲ 0.8	253,432,606	253,680,267	▲ 0.1	93.1	93.2	▲ 0.1	11.0	11.2	▲ 0.2
川北町	2,174,009	2,283,545	▲ 4.8	4,213,230	4,412,360	▲ 4.5	2,198,009	2,206,383	▲ 0.4	87.7	79.3	8.4	9.6	9.0	0.6
津幡町	1,250,368	1,251,812	▲ 0.1	14,240,292	14,859,737	▲ 4.2	8,682,622	8,647,887	0.4	90.7	92.2	▲ 1.5	10.4	11.4	▲ 1.0
内灘町	1,023,072	1,124,169	▲ 9.0	12,449,776	12,222,966	1.9	5,566,127	5,514,733	0.9	93.8	92.1	1.7	9.2	8.9	0.3
志賀町	8,297,041	8,651,698	▲ 4.1	9,608,481	9,964,172	▲ 3.6	8,765,544	8,963,471	▲ 2.2	95.0	94.1	0.9	9.5	10.6	▲ 1.1
宝達志水町	2,473,694	2,409,230	2.7	8,461,366	9,569,345	▲ 11.6	5,275,803	5,289,887	▲ 0.3	89.6	90.6	▲ 1.0	8.0	10.7	▲ 2.7
中能登町	7,723,343	8,037,184	▲ 3.9	13,791,310	14,495,678	▲ 4.9	6,588,260	6,609,323	▲ 0.3	94.1	94.1	0.0	13.1	11.5	1.6
穴水町	3,382,063	3,069,116	10.2	7,247,318	6,980,065	3.8	3,837,640	3,943,831	▲ 2.7	89.7	89.1	0.6	8.5	7.2	1.3
能登町	5,807,867	7,143,087	▲ 18.7	21,589,189	21,125,216	2.2	8,773,290	8,865,819	▲ 1.0	93.2	93.9	▲ 0.7	10.5	10.2	0.3
町計	32,131,457	33,969,841	▲ 5.4	91,600,962	93,629,539	▲ 2.2	49,687,295	50,041,334	▲ 0.7	91.7	90.7	1.0	9.9	9.9	0.0
合計	109,445,063	112,908,966	▲ 3.1	666,585,245	673,317,281	▲ 1.0	303,119,901	303,721,601	▲ 0.2	92.5	92.2	0.3	10.5	10.7	▲ 0.2

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	147,320	147,379	0.0	553,690	554,017	▲ 0.1	—	—	—	93.0	92.8	0.2	6.1	6.4	▲ 0.3
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-------	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆減収補てん債：地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
 - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。